

令和2年度事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人

鳥取県定期借地借家権推進機構

1 事業の成果

会員からの申し出により、民事（家族）信託の活用に関する情報提供を行い、会員企業と連携、土地建物にかかる民事信託を1件組成した。空き家を作らないようにするためにも組成した民事信託の意義は大きく、当地域の課題解決につながる活動が行えた。

また、施設の老朽化に伴う再開発案件にかかる相談が会員より寄せられたことから、関係者へSPCスキームの説明、MINTO機構のまち再生出資の活用事例など紹介、会員企業へ橋渡し、地方創生につながる活動が行えた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
相談会	高齢者が所有する不動産について、長男を受託者、長男の次女を第二受託者とする民事信託の組成にかかる相談に対応した。	02.09.03 02.11.26 02.11.27	長男の事務所 対象不動産の所在地	1人	2人	—
説明会	商業施設のリノベーションにかかる不動産証券化等MINTO機構のまち再生出資を活用したファイナンス手法について	03.01.06	鳥取銀行 本店	1人	4人	6
説明会	商業施設のリノベーションにかかる不動産証券化等MINTO機構のまち再生出資を活用したファイナンス手法について	03.01.07	山陰合同 銀行 米子支店	1人	4人	—
説明会	商業施設のリノベーションにかかる不動産証券化等MINTO機構のまち再生出資を活用したファイナンス手法について	03.01.28	山陰合同 銀行 米子支店	1人	6人	—

説明会	商業施設のリノベーションにかかる不動産証券化等MINTO機構のむまち再生出資を活用したファイナンス手法について	03.02.18	市内 商業施設	1人	3人	—
-----	---	----------	------------	----	----	---

(2) その他の事業
実施しなかった

(備考)

- 1 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 2 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 3 2の(2)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(2)については、定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

活動計算書

令和2年 4月 1日 ～ 令和3年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
受取会費	828,000		
入会金	0	828,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	
3. 事業収益			
自主事業収益	0		
受託事業収益	0	0	
4. その他収益			
受取利息	3		
雑収益	0	3	
経常収益計			828,003
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
臨時雇賃金	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
売上原価	0		
事業支出	0		
地代家賃	0		
減価償却費	0		
その他経費計	0		
事業費計		0	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当			
法定福利費	0		
支払報酬	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
消耗品費	0		
事務用品費	0		
会議費	0		
広告宣伝費	0		
通信費	33,300		
交際費	0		
旅費交通費	6,840		
地代家賃	0		
水道光熱費	0		
租税公課	1,200		
福利厚生費	0		
支払手数料	32,670		
協賛金	0		
雑費	0		
その他経費計	74,010		
管理費計		74,010	
経常費用計			74,010
当期正味財産増減額			753,993
前期繰越正味財産額			△ 270,899
次期繰越正味財産額			483,094

法人名： 特定非営利活動法人 鳥取県定期借地借家権推進機構

貸借対照表

令和3年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	493,094		
未収金	0		
仮払金	0		
棚卸資産	0		
流動資産合計		493,094	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
有形固定資産計	0		
固定資産合計	0	0	
資産合計			493,094
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
預り金	0		
前受金	0		
仮受金	0		
役員借入金	10,000		
流動負債合計		10,000	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			10,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		△ 270,899	
当期正味財産増減額		753,993	
正味財産合計			483,094
負債及び正味財産合計			493,094

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	A事業費	B事業費	C事業費	事業費計
(1) 人件費				
給料手当				0
臨時雇賃金				0
法定福利費				0
人件費計	0	0	0	0
(2) その他経費				
売上原価				0
業務委託費				0
旅費交通費				0
地代家賃				0
減価償却費				0
その他経費計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
合 計	0	0	0	0	0	0

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計 上された金額	内役員及び近 親者との取引
仮受金	0	0
役員借入金	10,000	10,000
	10,000	10,000

法人名： 特定非営利活動法人 鳥取県定期借地借家権推進機構

財産目録

令和3年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	1,563		
米子信用金庫	491,531		
未収金	0		
仮払金	0		
棚卸資産			
販売用図書	0		
流動資産合計		493,094	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
固定資産合計	0	0	
資産合計			493,094
II 負債の部			
1. 流動負債			
役員借入金	10,000		
前受金	0		
仮受金	0		
預り金			
源泉所得税	0		
社会保険料	0		
流動負債合計		10,000	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			10,000
正味財産			483,094

前事業年度の年間役員名簿

法人名：特定非営利活動法人 鳥取県定期借地借家権推進機構

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	松田 成哉		平成2年4月1日～ 令和3年3月31日	無し
副理事長	本池 潤一		平成2年4月1日～ 令和3年3月31日	無し
副理事長	羽子田 靖彦		平成2年4月1日～ 令和3年3月31日	無し
副理事長	足立 收平		平成2年4月1日～ 令和3年3月31日	無し
理事 (顧問)	野津 一成		平成2年4月1日～ 令和3年3月31日	無し
理事	細谷 洋一		平成2年4月1日～ 令和3年3月31日	無し
理事	島津 志朗		平成2年4月1日～ 令和3年3月31日	無し
理事	戸田 広毅		平成2年4月1日～ 令和3年3月31日	無し
監事	田中 康裕		平成2年4月1日～ 令和3年3月31日	無し
監事	田中 健雄		平成2年4月1日～ 令和3年3月31日	無し

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。

社員のうち10人以上の者の名簿

	氏名	住所又は居所
1	松田 成哉	
2	本池 潤一	
3	羽子田 靖彦	
4	足立 收平	
5	野津 一成	
6	細谷 洋一郎	
7	島津 志朗	
8	戸田 広毅	
9	田中 康裕	
10	田中 健雄	